

建設リサイクル法施行に伴い、法第13条及び省令第4条に基づき、工事請負契約書に下記の からの 4項目について、明記することになっておりますので、入札価格積算に当たり、見積を行っておいください。

#### 見積項目

分別解体の方法

解体工事に要する費用

再資源化等をするための施設の名称及び所在地

再資源化等に要する費用

項 目	受注者側が見積を行う内容
分別解体の方法	<p>手作業</p> <p>機械併用の作業</p> <p>いずれかの方法をチェックする(別紙2 - (2)参照)</p>
解体工事に要する費用	<p>別紙2 - (2)・(3)を参考に見積を作成する</p> <p>対象工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物の取壊費用</li> <li>・現場から搬出するための積み込み作業の費用</li> </ul> <p><u>全ての建設資材の品目の合計の費用</u> _____ 円</p> <p>直接工事費ベース(税抜き)</p>
再資源化等の施設名称	<p>実際に再資源化の処理を考えている施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・該当する<u>特定建設資材</u>の品目毎の処理を受け入れる施設の名称</li> <li>・複数でも可</li> </ul>
再資源化等の費用	<p>別紙2 - (2)・(3)を参考に見積を作成する</p> <p>対象工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再資源化に要する費用</li> <li>・廃棄物の運搬費用</li> </ul> <p>該当する<u>特定建設資材</u>の品目の合計の費用 _____ 円</p> <p>直接工事費ベース(税抜き)</p>
備 考	<p>建設リサイクル法に定める特定建設資材は下記4品目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート</li> <li>・コンクリート及び鉄から成る建設資材</li> <li>・アスファルト</li> <li>・木材</li> </ul> <p>この4品目を廃棄物として処分する時は、建設リサイクル法により、分別解体・再資源化等が義務付けられている。</p>

## 1 分別解体の方法(該当する にチェックする)

## 建築物に係る解体工事の場合

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容 (工事の有無)	分別解体等の方法
	建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の 取り外し 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由( )
	屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由( )
	上部構造部分・外装	外装材・上部構造部分 の取り壊し 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	その他	その他の取り壊し 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

## 建築物に係る新築工事等の場合

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容 (工事の有無)	分別解体等の方法
	造成等	造成等の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の 工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	建築設備・内装等	建築設備・内装等の工 事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	その他( )	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

## 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合

工程 ごとの 作業 内容及 び 解体 方法	工 程	作 業 内 容 (工事の有無)	分別解体等の方法 (解体工事がある場合のチェック)
	仮設	仮設工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	土工	土工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	基礎	基礎工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	本体工事	本体構造の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	本体付属品	本体付属品の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用
	その他 ( )	その他の工事 有 無	手作業 手作業・機械作業の併用

## 2 解体工事に要する費用(解体工事がある場合に記載する、ない場合は該当無し)

分別解体に要する費用    あり    なし

品 目	数 量 (t、m <sup>3</sup> )	単 価 (円 / t、m <sup>3</sup> )	工 事 費 (円)
コンクリート	40.1		
コンクリート及び鉄からなる建設資材	0		
アスファルト	0		
木材	17.6		

積み込みに要する費用    あり    なし

品 目	数 量 (t、m <sup>3</sup> )	単 価 (円 / t、m <sup>3</sup> )	工 事 費 (円)
コンクリート	40.1		
コンクリート及び鉄からなる建設資材	0		
アスファルト	0		
木材	17.6		

上記の ～ 額の合計が解体工事に要する費用となる。

上記以外の建設資材を分別解体するように仕様書にありましたら、その資材についても分別解体及び積み込みに要する費用の見積を行い、合計額を出してください。

## 3 再資源化をするための施設の名称及び所在地(複数でも可)

品 目	施 設 の 名 称	所 在 地
コンクリート		
コンクリート及び鉄からなる建設資材		
アスファルト		
木材		

複数の施設において処理を行う場合は、上記と同様に作成すればよい。

## 4 特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用

## 再資源化等に要する費用

品 目	数 量 (t、m <sup>3</sup> )	単 価 (円 / t、m <sup>3</sup> )	工 事 費 (円)
コンクリート	40.1		
コンクリート及び鉄からなる建設資材	0		
アスファルト	0		
木材	17.6		

## 運搬に要する費用

品 目	数 量 (t、m <sup>3</sup> )	単 価 (円 / t、m <sup>3</sup> )	工 事 費 (円)	備 考 (運搬距離等)km
コンクリート	40.1			
コンクリート及び鉄からなる建設資材	0			
アスファルト	0			
木材	17.6			

上記の ～ 額の合計が再資源化に要する費用となる。

複数の施設において処理を行う場合は、上記と同様に計算を行えばよい。

5 その他

この見積は、建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づき、請負工事の契約に際し、発注者と受注業者が説明・協議を行い、分別解体・再資源化について適切に実施を行うことを双方確認するために必要であるため、4項目について書面での確認を行うものである。

この資料は、分別解体等の計画等に係る説明書に添付しておくこと。